

平成26年度当初予算案について

H26. 2. 12

1 予算編成の基本姿勢

① 我が国経済は、実質 GDP が4四半期連続でプラス成長となるなど、着実に上向いている。しかしながら景気回復の実感は、中小企業・小規模事業者や地域経済には十分浸透しておらず、また、4月の消費税率及び地方消費税率の引上げを控えて、先行きは予断を許さない状況にある。政府においては約5.5兆円の経済対策補正予算及び、過去最大となる約96兆円の当初予算を一体的に編成し、経済成長・デフレ脱却と社会保障の充実を鮮明に打ち出している。

本県としても、国政や経済の動きに対して機敏に対応し、県民生活や地域の活力に結びつけていくべく、経済対策補正予算と平成26年度当初予算をあわせ、一体として機動的な財政運営を実現することで、切れ目なく有効な対策を講じる必要がある。

② 一方、地方財政計画においては、地方税収の伸びを想定しつつ、臨時財政対策債を含めた「実質的な地方交付税総額」の大幅削減がなされ、公債費や社会保障関係経費などの義務的経費が増加する中、予算編成には大きな制約を伴ったが、さらなる行財政改革を断行するとともに、財源確保策として、当面取り崩す予定のない土地開発基金を20億円繰り入れるとともに、平成25年度予算の徹底した節減に努めることで、次年度の財源として繰越金20億円を活用することとした。

さらに、これらの工夫によってもなお不足する財源については、財政調整型基金の取り崩しを行うことで財源捻出を図り、以下の5つの柱立てのもとに、前年度比2.3%増となる積極型予算として、平成26年度当初予算案を編成した。

③ 第一に、『障がいを知り、ともに生きる』をテーマに、手話言語条例発祥の本県が障がい者施策の開拓者として、障がい者へのコミュニケーション支援や就労支援、芸術・文化・スポーツ振興とともに、全国でも先駆的な重度障がい児者への生活支援等の強化に取り組むこととした。

第二に、『活力あるふるさとに生きる』では、喫緊の課題である景気の冷え込み防止策、雇用創造一万人達成に向けた中小企業の成長力底上げ、国の農政転換を踏まえた農林水産業対策や移住2,000人を着実に達成するための取組を実施する。

第三に、『安心の社会に生きる』では、子育て王国とつとりにさらに深化させるため、中山間地域における保育料無償化等の支援や放課後児童クラブの拡充、土曜授業への取り組みを進める。また、社会を支える女性と若者の活躍を後押しするとともに、健康長寿社会への取組、原子力安全対策や防災・減災対策を強化する。

第四に、『大交流時代を生きる』では、スカイマークの新規就航や全日空の増便など航空便の充実、山陰道など高速道路ネットワークの整備、大型クルーズ客船の寄港大幅増などを背景に、陸・海・空に渡る交流の強化、スポーツツーリズムやエコツーリズムの振興、おもてなし溢れる観光地づくりを進める。

第五に、『自然とともに生きる』では、本県の財産である緑豊かな自然と環境を最大限に活かした「とっとりグリーンウェイ」や再生可能エネルギーに係る取組をさらに進めることとした。

④ なお、これまでの7年間、未来への積極的な投資と財政健全化の二兎を追う慎重な財政運営に努めた結果、平成26年度当初予算編成後の姿として、「未来づくり財政誘導目標」の達成を確実なものとした。

財政指標	H26当初予算後	数値目標
財政調整型基金残高	362億円	300億円
実質的な借入金残高	3,174億円	3,677億円(H22末残高)以下
プライマリーバランス	88億円黒字	予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,380億円（前年度 3,305億円、+75億円、+2.3%）

※主な増減要因

公債元金：518億円（+24億円）、受託発掘調査事業：53億円（+23億円）、病々連携による東部医療圏高度化推進事業：10億円（+9億円）、地方消費税交付金：65億円（+8億円）、鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業：7億円（+7億円）、鳥取看護大学設置支援事業：6億円（+6億円）、鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金：5億円（+5億円）、後期高齢者医療制度財政支援事業：81億円（+4億円）、介護保険運営負担金：82億円（+4億円）、公立高等学校就学支援事業：4億円（+4億円）、農業農村小水力発電施設導入事業：5億円（+4億円）、とっとり住まいる支援事業：3億円（+3億円）、倉吉児童相談所増改築事業：3億円（+3億円）、鳥取県地域医療再生基金事業：5億円（△23億円）、木質バイオマスエネルギー利用推進事業：6億円（△22億円）、全国植樹祭開催事業：0（△5億円）、全国都市緑化とっとりフェア開催事業：0（△4億円）

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分		H26年度	H25年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		337,959	330,482	+ 7,477	+ 2.3
主 な 一 般 財 源	県 税	45,931	43,335	+ 2,596	+ 6.0
	地方交付税	138,154	136,076	+ 2,078	+ 1.5
	県 債	41,388	45,756	△ 4,368	△ 9.6
	臨時財政対策債	22,708	27,313	△ 4,605	△ 16.9
	臨時財政対策債除き	18,680	18,443	+ 237	+ 1.3
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	160,862	163,389	△ 2,527	△ 1.5
	<再掲> 県税+地方交付税+臨時財政対策債	206,793	206,724	+ 69	+ 0.0
	繰越金	2,000	2,000	0	-

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H26年度	H25年度	比 較	(参考) H26年度末残高見込
財政調整基金	0	0	0	4,004
減債基金	7,800	7,800	0	18,937
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,110
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400	0	2,500
大規模事業基金	0	0	0	3,630
計	9,200	9,200	0	36,181

○歳出

（単位：百万円、%）

区 分		H26年度	H25年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		337,959	330,482	+ 7,477	+ 2.3
一 般 事 業	一般事業	290,464	285,386	+ 5,078	+ 1.8
	うち公債費	61,735	59,847	+ 1,888	+ 3.2
	公共事業	47,495	45,096	+ 2,399	+ 5.3

- ア 一般事業 …… 2,905億円（前年度 2,854億円、+51億円、+1.8%）
- ① 社会保障関係費が17億円増、公債費が臨時財政対策債の償還費の増により19億円増など義務的経費が大幅に増加するとともに、山陰道に係る発掘調査費が23億円の大幅増、さらには、消費税率引き上げに伴う景気の冷え込み防止策や1万人雇用に向けた経済雇用対策の事業費が増加した。
 - ② 事務・事業の徹底した見直し等により経費削減を図りつつ、本県独自の障がい者関連事業の充実、条例制定を機にした「子育て王国」の更なる推進事業、大交流時代の到来に対応する事業に加え、とっとりグリーンウェイ関連事業や原子力安全対策関連事業を積極的に計上した。
 - ③ さらには、新設する文化観光スポーツ局において、スポーツ振興、競技力向上に一体的に取り組むため関連予算を集約するとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿誘致などの事業を積極的に計上した。

< 530億円 >

- イ 公共事業 …… 475億円（前年度 451億円、+24億円、+5.3%）

※上段< >内は平成25年度2月補正（臨時経済対策）分を含む金額。

- ① 国の対策に呼応し、インフラ老朽化対策や交通安全対策、河川の事前防災等を積極的に計上した結果、対前年度5.3%の増加となった。（※当初予算では平成6年度以来の高い増加率）
- ② 国直轄の山陰道について、鳥取西道路の事業進捗を図るほか、北条道路の交通安全対策工事に着手する。
（事業進捗箇所：吉岡温泉 IC（仮称）～青谷 IC 間、鳥取西 IC～吉岡温泉 IC（仮称））
- ③ また、単県事業についても、県民の安全・安心の確保を図るため、水害・土砂災害対策などの防災・減災対策、道路・河川の維持修繕の充実、将来のインフラ整備に向けた基礎調査などを重点的に計上した結果、前年度を上回る規模となった。（前年度対比+15億円）

（参考：国の公共事業予算（前年度対比）+1.9%）

3 予算規模の変動率推移

（単位：%）

年 度	20	21	22	23*	24	25	26
本県当初予算	△5.3	0.3	△1.3	△0.3	△0.9	+0.1	+2.3
地方財政計画	0.3	△1.0	△0.5	0.5	△0.8	+0.1	+1.8
国の予算	0.2	6.6	4.2	0.1	△2.2	+2.5	+3.5

注）*印の年度の本県当初予算は肉付け後

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分の地方消費税収（市町村交付金交付後） 5.2億円

（※税収が平年ベースになるのは平成27年度以降）

<歳出>

・社会保障関連施策に要する経費 501.8億円（うち一般財源389.1億円）

（単位：億円）

区 分	H26年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	214.9	48.4	15.4	151.1
社会保険（国保、介護保険等）	132.0	0.1	1.0	130.9
保健衛生（医療施策、健康増進等）	154.9	9.4	38.4	107.1
歳出合計	501.8	57.9	54.8	389.1

※引上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当